

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 24
2024・3・4

1 オズデミール大臣：EU一委員会の農業における種の多様性強化に合意
—環境・気候保護に役立つ新しい基準の遵守— (2024・2・29)

連邦政府は EU 一委員会から提案された農業における生物多様性強化の目標達成に合意した。同時に連邦政府は、関連団体及び環境政策上の利害関係団体との協議開始を決定した。これは生物多様性を達成するために、共通農業政策（GAP）一戦略プランを実施する。



EU一委員会

オズデミール大臣はこれについて説明した：

” 農業者は生物多様性強化の実施のために、新しい可能性を通じて農業経営管理と補完的な収入のために、より多くの柔軟性が生じている。我々はこれをもって、農業に対して生ずる圧力を緩和することができる。しかし、我々はこれについて是非の議論をする立場にはない。なぜならば、連邦政府は生物多様性で合意した目的を、明確に支持しているからである。健全な土壌と種の保護は、農業の生存上の保険でもある。

私は農業が同時に種の多様性の保護にも関わることを望んでいる。我々は今、農業と環境保護団体が、共に適切にそして実践的に問題を解決するよう期待している。そのため、我々は「農業未来委員会（ZKL）」の提案とともに、既に良い青写真をもっている。我々は今ここで新たな車輪を開発する必要はない（訳注・新しい政策を検討する必要はなく、既に今ある政策を実行すること）。

我々の目的は、農業者のためと種の豊かさに係る計画の信頼性である。

背 景

共通農業政策（GAP）からの支援を維持するために、環境・気候保護に役立つ包括的な新しい 9 つの基準を守らねばならない。この条件の基礎は、EU における 90%強の農地に有効であり、そして持続可能な農業の方法で広範に導入する際に、重要な役割を演ずる。この基準は良好な農業及び生態系的な状況の中で、生物多様性の強化基準が示された。この基準において、特にこれまで非農業生産農地での景観要因（生垣または樹木のような）に対して支払われてきた。10ha 以下の畑作面積を有する農業経営は、この義務から免除される。

EU 一委員会は 2 月 13 日にこの規定の適用除外を採択した。

主要栽培作物の畝間に栽培される作物は、家畜の餌または緑肥として用いられる。この畝間作物はチッソ固定作物として、土壌の健全性のために環境上の有利な点をもたらす。また、土中の生物多様性のためにも栄養素の流出を防ぐ。農業未来委員会（ZKL）は 2021 年の最終報告書で特に、共通農業政策（GAP）と結びついた直接支払いを、社会的に要請されている課題に対して、経済的に魅力的な支払いに移行する。未来農業委員会の見解によれば、EU における持続可能な農業・食料システムへの移行に貢献すること。そして農業者は経済的にも良好な状況にすること、さらに気候・大気保護そして水の清浄化並びに生物多様性を達成し、そして環境を広範に保護するために。



生物多様性の基盤と景観を創出する農業



農地で多様な生物が生息する。

2 ベンダー政務官：未来園芸のための政策パッケージを受取る

—環境・気候保護など4項目の重点政策— (2024・2・28)

園芸もまた気候危機、増大するコストないし官僚主義といったような、現在の挑戦の前に立っている。これらの課題に立ち向かうために、連邦食料・農業省のイニシアチブでもって、実践現場、業界団体、協会、科学者と共同で未来園芸のための政策パッケージを策定した。そしてこの度ベンダー政務官は、この政策パッケージを受取った。



未来園芸のための政策パッケージ
受取るベンダー政務官（真中）

シルビア ベンダー政務官：” ドイツの園芸は都市と農村の風景を特徴づけている。農業経営は地元で果物と野菜を栽培し、そして鑑賞用植物と草木を生産している。これらの分野は、小規模であるが高い付加価値を達成している。ドイツにおいては、より多くの地元産の果物、野菜、鑑賞用植物を望んでおり、そのため、農業経営は奨励金など良好な支援条件と、計画の継続性を必要としている。実践と研究が1つのテーブルの上で将来を見据えた園芸のための重点を、共同で議論することは極めて有益なことである。

この政策パケットはより多くのエネルギー効率から、改善された有機—育種、または知見の効率的な移転まで、園芸栽培科学の新たな組立てをまとめたものである。私は全ての参加者に、このために尽くされた努力に感謝したい。そしてこの提案は、我々の仕事のための重要な礎石である。”

背 景

連邦食料・農業省は、2022年10月に「未来園芸会議」を開催した。この会議では多くの挑戦の前に立っているドイツの園芸が、未来に向けて解決しなければならないことを議論した。そしてドイツの果物と野菜に関するチャンスとリスクの分析について、チューネン研究所が初めの一步を委託された。この分析は従来農業と有機農業の実施分野からの団体と、広範な組織並びに科学分野の参加者でもって、集中的な議論プロセスのための基礎として用いられる。この議論プロセスの中心的な成果は、「未来園芸政策パケット」に組み込まれている。例えば、幾つかの採用された研究テーマは、若い人材の獲得、この分野の魅力とイメージなどである。

この政策パッケージ重点項目

ドイツにおける園芸科学の新しいスタート

園芸科学における大学教育は、ドイツにおいて幾つかの基礎部門を除いて、ほぼ完全に停滞している。しかし、企業における指導的な立場と運営ポストの人材、園芸アドバイザーを長期的に確保する上で、園芸後継者の教育分野の卒業生を早急に必要としている。このことは、連邦一各州の財政投入して運営している2つの大学に対して提案している。

エネルギー効率の改善

特に温室栽培において石油など、化石エネルギー源が未だにまだ大きな意味をもっている。この化石エネルギー源のコストはさらに上昇する。再生可能エネルギー源は促進されるべきである。この提案は、エネルギー効率の向上のための連邦プログラムで財政的に有利に提供し、そして温室の特別な需要に特化した将来のイニシアチブを期待している。この提案は、連邦一各州の実践者、研究者、アドバイザーと教育者からなる作業のグループによる「気候変動園芸2030」を包括している。

気候弾力性の強化

果実、野菜栽培の気候弾力性強化のための糸口は、マルチ栽培、腐植土栽培（訳注）、畝間作物栽培（訳注）、アンダーシード並びにアグロ フォレストリーシステム（訳注）の活用である。

（訳注・腐植土栽培—腐葉土、堆肥、緑肥などを堆積し腐葉土をつくり、これを利用した栽培。 畝間作物栽培—果樹の間に緑肥を栽培
アンダーシード—大麦の収穫前にクローバーやハーブを播種。
アグロ フォレストリーシステム—農業、畜産と林業を組合わせた農業生産システム）

水の効率改善

変動する気候によって多くの地域において水不足になっている。園芸生産では水不足による品質低下を伴う、収穫障害をきたしている。連邦プログラム・効率化—水供給インフラでもって、単一経営の貯水と節水する灌漑技術への投資を奨励されるべきである。

有機—育種の促進

有機—果樹栽培の拡大は特別な有機—品種を必要とする。この提案は、既存の育種研究状況と有機育種イニシアチブを支援し、「圃場耐性」を目標とした参加型育種アプローチの長期的な確立を提案している。



2022年 未来園芸会議



次世代の園芸指導者の育成が必須



節水型灌漑施設の研究
オスナブリュック応用科学大学



気候弾力性一トモロコシの畝間に
緑肥播種・鋤込みで地力増強



干ばつ気候に対応した畑地の
移動式灌漑施設

3 EU 委員会ー共通農業政策における官僚主義の削減を提案

ーオズデミール大臣がこの提案を評価し国内実施を促進ー (2024・2・22)

EU ー委員会は、2月22日に共通農業政策 (GAK) における官僚主義の削減を提案した。これについてオズデミール大臣が説明した：” 農業者は圃場や畜舎に立っており、事務机に座っているのではない。このため、同時に多くの時間を費やしている。私は事務的な仕事の簡略化を望んでいる。



EU ー委員会本部

私は EU 一委員会がこの目的を共有していることを、非常に歓迎している。共通農業政策における補助金申請事務の簡素化のための我々のモットーは、計画の実現可能性と実用性である。農業者は正に今、これを望んでいる。その際、イチジクの葉（訳注・嫌なことを隠すことの例え）でないことが重要である。

また、EU における構造的な問題解決を、共同で見い出すことが重要である。毎年、新たに例外を議論するのは、計画性とは反対である。我々は奨励期間の終わりまで安定した規定を必要とする。

我々は農業経営の競争力と種の多様性と気候、環境の効果的、実践的な保護と結びつけねばならない。我々はベルギーの EU 一理事会議長国に、EU 裁判所に関わる EU 一法上の簡素化をおこなった場合、どのような姿になるのかといった、具体的な提案をおこなった。共通農業政策に関する EU 一委員会の提案は、部分的には我々の考え方と一致する。例えば、農地モニタリングまたは共通農業政策一戦略プランの簡略な適応である。ドイツにおいては、既にこのプロセスを実行に移している。

各州は私のイニシアチブで、この件について共に進めている。今丁度、様々な公的レベルでの規則の結びつけを、部分的に最早理解し難い要件の見直しをおこなっている。我々は今、各州からのフィードバックを試みている。”

背景：

オズデミール大臣は EU 一理事会出席のために、ブリュッセルに赴く。会議の中心テーマは、EU 農業の現状分析である。そのため、各国の農業大臣はこれについて審議する。農業者の経営管理経費の支出を、どのように減らすことができるかである。



農業者は月にほぼ 1 週間事務机に。
官僚主義を排した補助金の申請を。

4 オズデミール大臣：「自然の回復力の法」で EU 一合意を

— 自然的基盤の保護が将来的にも食料を確保 — (2024・2・27)

「自然の回復力のための法（自然再生法）」について EU 一議会合意のために、オズデミール大臣は次のように語った：” 農業は他の分野と違って、損傷のない自然、安定した気候、健全な土壌そして豊かな種の多様性に強く依拠している。このため、私は「自然の回復力の法」が、今多数を見出したことを喜んでいる。



オズデミール大臣

「保護と活用の原則」は、10年、20年そして50年においても収穫を確保し、そしてこれは農業者自らの関心事であった。食料の確保がまず第一と考える人が良い収穫を得るには、自然的な基盤を守ることである。我々は食料を守ることで、次世代でもまた供給を確保することができる。

私にとって理解できないこと。それは欧州人民党と欧州民主党の連合 (EVP) が、EU における農業の関心事に最後まで反対していたことだがしかし、最終的に合意を得ることができた。我々は資源の保護と利用を、より良く結びつけることが重要である。農業者の友が誰であるか。持続的な経済に報いることが重要である。このために私は、ブリュッセルとベルリンにおいて、あらゆる力でもって尽力する。つまり、EU 一農業政策の新しい方向づけと、実践に役立つ官僚機構にするために取組んでいくことである。



EU-自然再生法を採択したヨーロッパ議会



ヨーロッパの豊かな自然を守り次世代に

2024・3・2 訳
青森中央学院大学
地域マネジメント研究所
中川 一徹